⑺　入札の辞退
　入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
　ア　入札保証金　免除
　イ　契約保証金
　　請負代金の10分の３以上（保証金納付場所北陸銀行本店）。
　　ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効
　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑷　契約後の技術提案
　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑻　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口
　上記４⑴に同じ
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
　ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Yamazaki, Superintendent, 2nd Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract ; Construction work of the Imizu Doai Land Bridge.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 4 : 00 p.m. 27th November 2009. (Application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 27th November 2009)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0 : 00 p.m. 15th January 2010 (tenders brought with : 0 : 00 p.m. 15th January 2010 or tenders submitted by mail : 0 : 00 p.m. 15th January 2010).
⑹　Contact point for the tender documentation : Contact Division, 2nd Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―5, Ushijimashinmachi, Toyama-City 930―0856 Japan TEL 076―433―8954.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成21年10月27日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉崎　正弘
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　ＭＲＩ実験棟（仮称）設計業務
⑶　業務内容　大阪府吹田市山田丘１－１に計画しているＭＲＩ実験棟（仮称）新営工事の建築及び建築設備の基本設計及び実施設計業務を行うものである。
⑷　履行期限　平成22年11月30日
2　参加資格
　技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
　①　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第５条の規定に該当しない者であること。
　②　情報通信研究機構（以下「機構」という。）又は総務省における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
　③　当機構から、工事等の請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成19年４月16日07財務部通知第１号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
　④　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体
　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年10月27日付け情報通信研究機構契約担当理事）に示すところにより情報通信研究機構契約担当理事からＭＲＩ実験棟（仮称）設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成11年４月１日以降の同種又は類似業務の実績及び技術的評価
⑶　経験年数
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成11年４月１日以降の同種又は類似業務の実績及び技術的評価
⑶　経験年数
⑷　業務の理解度、業務の実施方針、特定テーマに対する技術提案等（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
5　手続等
⑴　担当部局
　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　独立行政法人情報通信研究機構財務部会計室施設チーム　電話042―327―5700　ファクシミリ042―327―7593
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
　交付期間：平成21年10月27日から平成21年11月９日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。交付時間は９時00分から17時00分まで。）
　交付場所：５⑴に同じ。
　交付方法：電子データ（ＣＤ－Ｒ１枚）にて交付。未使用のＣＤ－Ｒ等（700ＭＢ）１枚と交換するので、該当品を持参すること。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
　受領期限：平成21年11月９日（金）17時00分
　提出場所：上記５⑴に同じ。
　提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。
　詳細は説明書による。
⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
　受領期限：平成22年１月５日（火）17時00分
　提出場所：上記５⑴に同じ。
　提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による。
　詳細は説明書による。